

# 対カメルーン共和国 国別開発協力方針

2023年9月

## 1 カメルーンに対する開発協力のねらい

カメルーンは6か国からなる中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）のGDPの約4割を占める。2014年～2019年の実質GDP成長率は年率平均4%を記録し、新型コロナウイルス以降の過去2年間（2021年及び2022年）も平均3.5%まで回復するなど中部アフリカ地域経済を牽引してきた。

またカメルーンは、ギニア湾に面し、中部アフリカ地域の内陸国に対する玄関口に位置しており、不安定な治安情勢の続く中央アフリカやナイジェリア、チャドから多数の難民を受け入れている。

カメルーン国内では、極北州において、ナイジェリア北東部を中心に活動している「ボコ・ハラム」が2013年以降、「イスラム国西アフリカ州（ISWAP）」が2018年以降に越境テロを散発的に実行してきている他、英語圏地域（北西州、南西州）において2016年以降、分離独立派武装組織の活動によって治安が悪化している。このような状況下で、中部アフリカ地域の安定勢力としてのカメルーンを支援する重要性は高い。

カメルーンは、国家開発戦略「カメルーン長期開発ビジョン2035」に基づき、農林水産業促進や、民間セクター振興、社会インフラ整備等の開発を進めているものの、課題は多い。同国の一人あたりGNIは1,660ドル（2022年）、人間開発指標（2021年）は191か国中151位であり、保健医療や飲料水へのアクセス改善など、国民の生活の質を向上させるための取組は十分に進んでいない。都市部における貧困率が8.9%であるのに対し、農村部の貧困率は56.8%と特に高く、地域格差の是正に配慮した開発が課題となっている。

我が国は、このようなカメルーンが抱える国家開発課題に配慮し、極北州、英語圏地域を含めた開発に向けた同国政府の取組を国際機関とも連携しつつ支援することで、二国間関係を更に強化していく。

## 2 我が国のODAの基本方針（大目標）：

### 経済成長と貧困削減による安定的な経済社会開発の促進、SDGsへの配慮

カメルーンの経済社会開発を支援するため、持続的かつ包摂的な経済成長及び貧困削減のための協力を展開する。その際、食料安全保障、産業・技術革新、格差是正、気候変動対策、生態系保護など、持続可能な開発目標（SDGs）について、政府の達成目標との整合性に配慮しつつ、案件を形成し実施していくことが必要である。

## 3 重点分野（中目標）

### （1）持続的かつ包摂的な成長の促進

カメルーンの経済活動の基盤となる第一次産業の振興、経済成長に向けた基盤作り及び気候変動対策への協力を通じ、持続的かつ包摂的な経済成長を促進する。

#### ① 第一次産業の振興

基幹産業である農林水産業分野のインフラ整備や能力開発、人材育成を行う。特に、これまでに高い成果を上げている稲作・漁業振興の取組を強化することで、同産業の輸入依存度の減少等に貢献する。

## ② 経済成長に向けたハード・ソフト面の支援

ア 経済活動の基盤となる基幹インフラの整備を支援することで、安定的な経済成長を促すとともに、ビジネス環境の改善や投資の促進を支援する。

イ カメルーン企業の約9割を占める中小企業の振興を支援し、企業の競争力強化や、中小企業振興に携わる官民関係者の能力向上を促進する。

## ③ 気候変動対策

カメルーン南部は世界第2位の熱帯雨林面積を誇るコンゴ盆地に含まれ、森林は同国の国土の4割を占める貴重な資源であるが、過剰な開発などにより減少が続いている。カメルーンは、コンゴ盆地の森林資源保全に取り組む中部アフリカ森林評議会(COMIFAC)事務局を擁しており、同国の森林・環境保全の取組を支援することにより、コンゴ盆地及びカメルーンの持続可能な森林・環境資源の利用を図り、同国の気候変動対策等を強化する。

## (2) 人道支援、社会開発、平和構築の連携を通じた貧困削減と格差是正

ア 難民や国内避難民に対するカメルーンによる人道支援や平和構築の取組を支援する。

イ 教育、保健・医療、水・衛生分野等の基礎的社会サービス整備や人材育成を通じ、貧困削減と格差是正を促進する。

ウ 人道支援、社会開発、平和構築の連携に留意することで平和構築や紛争を予防する支援及び貧困削減に関し継ぎ目のない支援を行う。

## 4 留意事項

### (1) 安全対策

案件形成、展開に当たっては関係者の安全確保に配慮し、最新の治安情勢を踏まえて実施地域や援助手法を適切に選定するとともに、国際機関との連携も検討する。

### (2) 官民連携

日本企業の製品・技術の活用や、民間セクターの人的交流を通じた両国間の経済活動増進に配慮する。

### (3) 周辺国との相乗効果

技術協力や研修を通じた人的交流等により、チャド及び中央アフリカ等の周辺国において、開発協力の相乗効果が得られるよう留意する。

### (4) 債務持続性

カメルーンは公的債務の抑制に注力しており、国際通貨基金(IMF)等の開発パートナーも債務水準を注視しているため、特に円借款の実施にあたっては債務持続性に配慮する。

(了)

別紙： 事業展開計画